

お取引様各位

2022年2月28日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 228

### マレーシア

A) トピックス :

ボルネオ島グルメレポート (ご飯もの)

先月は、マレーシアでの麺料理をレポートしたが、今回はご飯ものを紹介したい。

麺ほどメニューは豊富ではないが、ご飯ものもトッピングなどで色々アレンジできて楽しめる。



ご飯ものといえば、ナシ Ayam (チキンライス、ジーファン) が有名であろう。ナシはご飯 (米飯) で、Ayam は鳥という意味のマレー語である。蒸した鳥肉と鳥のスープで炊いたご飯とシンプルな料理であるが、美味である。

日本でも食することができるが、やはり本場が一番である。



次はナシ Goreng。これは有名なアジア料理であり、ナシは米飯、Goreng は炒める、日本風といえば、チャーハンのようなもので、日本人の口には一番合う食べ物だと思う。

私がお薦めするのは、トッピングで目玉焼きを乗せ、マレーシアの調味料であるサンバル (辛みそ風) を少し絡めるとまた違った味わいとなる。

オムライスのようなナシ Goreng Pataya やナシ Goreng Kambon (カンポンは田舎という意味だが、なぜかにぼしが入っている) などがある。

B) 木材状況 :

サバ州の STIA (Sabah Timber Industries Association) が公表した 2021 年の合板輸出数量を分析してみたい。

総輸出量は、386,233m<sup>3</sup>で、USA向けは、117,034m<sup>3</sup>で全体の3割ほどで、日本向けは、80,642m<sup>3</sup>となり、実績では、日本向け数量は、数年前の月平均10,000m<sup>3</sup>内外から減少している。コロナ禍で生産量が少なくなっているが、USA向けの比率が増えていることが見て取れる。

輸出先の順位として、上からUSA、日本、韓国と変わらないが、日本と韓国の比率が落ちてきている。USA向けの特徴としてはFOB契約がメインとなっており、USA側がバルク船を用船手配するため、配船が決まるとそれに合わせた生産となる。従い、USA向けメインの生産体制となり、コンテナ積がメインである日本や韓国向けが後回しになるという傾向がみられる。

ただ、昨年は、日本向けの工場が再開したこともあり、2022年からは、日本向けの比率が上がってくるであろう。

#### 2021年度 合板輸出量（サバ州）

① USA	117,034m <sup>3</sup>
② 日本	80,642m <sup>3</sup>
③ 韓国	62,364m <sup>3</sup>
④ 半島	28,406m <sup>3</sup>
⑤ 台湾	19,445m <sup>3</sup>
⑦ その他	78,342m <sup>3</sup>
総輸出量	386,233m <sup>3</sup>

## インドネシア

ラワン合板における2月の現地価格は、指標となる大手工場にて全アイテム値上げとなった。特に薄物合板は、雨期がピークを迎えており良質原木の入荷も遅れ、契約残の消化が更に遅れている。それ故に、現地側としては無理にオーダーを取りには行かない。

海上運賃についても、原油価格の高騰により、当分下がらないであろう。

ジャカルタから東京までは直線距離で約5850km。海上輸送の距離としては、近海といわれる距離である。近年（コロナ騒動の前）は、採算が取り辛い中型クラス（10,000トン）の船が近海から姿を消しつつあった。昨今、海上運賃の値上げが浸透して来た事、また日本からアジア地区への鋼材の輸出が復活して来た事から、極端に少なくなったこのクラスの需要が近海に戻って来たという図式である。日本への帰り便として、インドネシアからは合板船にも充てられる事にはなるが、昨今の海上運賃のレベルに準じた配船である。過去にこの近海から姿を消して行った事を考えると、更なる燃料のコストアップによって、現状のレベル以上の海上運賃が取れ無くなれば、再び姿を消して行く事は容易に想像が出来る訳である。

さて、例年の如く、もうすぐ断食が始まる。2022年は4月1日から4月30日までで、多くのイスラム教徒は、日の出から日没までは食事を控える訳で、この間は注意散漫になり、生産稼働は低下する傾向にある。通年、居眠り運転による交通事故も多くなるが、昨今のコロナで外出する機会が減れば、この部分の減少にはコロナが寄与してくれているとは言える。

意外と我々が理解していない事に、イスラム暦と西暦の違いによって、尚、断食の時期が毎年違ってくる点。

来年 2023 年は 3 月 22 日～4 月 21 日

昨年 2021 年は 4 月 13 日～5 月 12 日

当然、その他の祝日もイスラム暦によって変わるので注意したい。

例えばムハンマド昇天祭の祝日は、去年 3 月 11 日だったが、今年は 2 月 28 日。

イスラム暦は、一年を 354 日または 355 日で構成されており、毎年西暦では 10～12 日程早くなる訳である。とはいうもののイスラム暦、西暦早見表も有るようで、現地人でもそう簡単には解らない様だ。そう言えば「平成何年だったっけ？」と西暦早見表を頼りにしている自分もここに居り、他国の事を言えた義理ではないのだが。。

更に話は変わるが、2 月 19 日に、インドネシアとオーストラリアを挟むアラフラ海にて、中国軍艦船から豪軍哨戒機へレーザー照射する事件が発生した。中国とオーストラリアは何かと対立しているが、万がーでも実際に両国軍が衝突すれば、中間に位置するインドネシアは紛争に巻き込まれかねない。

インドネシアは海洋国家であるが、海軍は貧弱で、潜水艦は 4 隻のみ。2021 年 4 月には、潜水中に停電で沈没するなど、何かとトラブルが多いと聞く。。。総兵力 39 万人中、海軍は僅か 6.5 万人である。

ロシア現役兵 90 万人、ウクライナ 19 万 6,000 人と聞くにつけ、インドネシアの現役兵の数 39 万人という数をどう考えよう？

世界平和を祈願します。

## 中国

旧正月明け以降においても、中国材は低調な契約数量となっており、このような事態がさらに継続した場合には、更なる単価調整が入る事は必至となるのだろう。2 月の段階においては、旧正月前と同価格で、各社とも何とか横ばいを保ったのだが、今後の動きとしては、更なる値下げに向けて、価格動向に着目して行く必要性が有りそうだ。

針葉樹合板において、国内調達が難しい中、中国において、各社が構造用針葉樹合板の契約を進めていった。契約当初は、多少のメリット（納期、単価）もあったのだが、旧正月前あたりから、我々日本側に対して、供給側が足元を見始めた価格帯を提示して来るようになった。それも影響してなのか、新規契約数量はこれまでのようには伸びていない。今後、構造用合板が 2,000 円になるのではという記事が瞬時躍った事により、中国側は、更なる単価調整に踏み切ってきた。買い手の心情としては、ここでは踊らされないようにしたいところである。

今後の手当てにおいて、国内産頼りだけでは必要数量を賄う事ができないという理由で、無いよりは持っておいた方が・・・という心情も働き、中国からの供給をある程度は進めて行かざるを得ないのかもしれない

ないが、ある程度の段階で止めるべきである。日本側の保管倉庫の事情もあるので、無駄な商品スペースを生み出してしまうような見込み買いだけは、私達も含めて、出来る限り避けて行きたいところである。

2022年2月4日、北京オリンピックの開会式を見た。大きな期待を胸に・・・という気持ちと、昨年行われたばかりの東京オリンピック開会式との差がどれだけ出るものかと、楽しみにしていた。

結果として、冬のオリンピックならではの静なる表現や、落ち着いた配色が各所に散りばめられていた為、夏の派手さは見る事はできなかった。しかし全体としては、幻想的なステージ環境作りが功を奏し、派手さを求めがちな中国らしからぬ何とも落ち着いた舞台構成がみえ、音楽や照明等の演出は綺麗に纏め上げられていた。

逆に言えば、これまで見せて来なかった中国の静かなる力強さを、世界に見せつける見事な総合演出となったといえるだろう。

オリンピックの開会式は、過去の開催地においては、その地域や開催国の独特な雰囲気や演出内に組み入れてきた。冬季オリンピックの開催地が、夏のそれと比べれば、比較的小さな都市で開催される事が多い為、その開催都市の伝統や文化、歴史といったものが、それとなく衣装や流れる音楽にナレーションと共に綴られていく。

しかし、今回の開催都市北京は、冬季としては、久しぶりの国際都市だった。ここ数年において開かれた冬季五輪のように、少々マニアックな地域や民族性を絡めた分かり難い演出のようなものは一切なく、世界平和と文化交流、さらには民族差別や男女差別のようなジェンダーの垣根を超えた演出が割と多かったように見えた。見事であったと直感的には感じている。

選手入場に使用された曲目は、全てクラシックであり、これにもまた意外性を感じた人も多かったのではないだろうか？ 中国選手団以外の入場曲は、全て世界各国のクラシックを散りばめた行進となった。各国選手が入場している時、流れる音楽に耳を傾けながら、不思議な気分に入る時間を有する事となった。これが平和というものなのだろう。そう感じる事以外、自分の頭には何の考えも浮かばなかった。

聖火リレーのラストを飾る選手たちは、過去のオリンピックで活躍した中国選手たちであった。最後のランナーには、今回の北京オリンピックに出場する、男女が選ばれた。その最期のランナーの一人が新疆ウイグル族の女性だという事で、欧米では少なからず物議を醸したようだが、そんな事はどうでも良かった。

最終ランナーが笑顔で手を振りながら、競技場の真ん中にセットされている大きな雪の結晶の中心に火を点火するののかと思いきや、持っていたトーチがそのまま聖火台にセットされ、それがこのオリンピックの聖火となったのである。そして響き渡る44名の子供たちの大合唱。オリンピック賛歌の美しい音色をバックに、大きな聖火台となった雪の結晶が夜空に舞い上がっていったのである。心の底から美しい、と思えた瞬間であった。

その後、各種競技が始まれば、あまり知らない競技や、普段目にする事の無い競技に自身の目と心があっという間に奪われ、いつの間にか、これまで知らなかった競技でさえも声を挙げて熱狂している自分が居た。反則で記録が奪われた選手が流した悔し涙は、瞬時に画面を通して視聴者たちにも感情が伝わって

来ていた。まさかの転倒により、メダル獲得の期待を裏切ってしまった選手も居た。でも、見ている方はそんな気持ちよりも、選手に対するやりきれない気持ちを思う人が多かった事だろう。

オリンピックとは、ただただメダルを獲得したり、勝ち負けを競うものではない事は、誰もが分かり始めている。その祭典に出る選手たちのパフォーマンスを存分に楽しむ為のものなのである。結果として勝ち負けは、戦いである以上、存在する事に違いはないが、その勝ち負けのドラマを楽しむ我々庶民たちの娯楽に、彼ら出場者は最高の人間技を見せ、感動を与えてくれるのである。そして、戦い終えた時の清々しい姿と、国や地域、年齢、性別を越えた選手同士の讃えあう姿を見て、平和とは何なのかを考える瞬間を与えてくれるものなのである。

3月4日からは、パラリンピックが始まる。未だ平和の祭典が続いていく矢先に、ウクライナとロシアの間で、戦争が始まってしまった。

男子フリースタイルスキーで、ウクライナは今回、初のメダル（銀）を獲得した。この競技では、金メダルは中国、銅メダルはロシア（ロシアオリンピック委員会）だった。2位のウクライナの選手と3位のロシアの選手が互いに讃えあう姿を映した映像は、今となれば、貴重な映像となってしまうのだろうか。それとも、ただの薄っぺらな映像となってしまうのだろうか。

オリンピック賛歌にこめられている歌詞の意味を今一度読んで、どうして戦争が必要なのか、少しだけ目を閉じて、心に問いかけてみたい。

日本では間もなく、11年前のあの日がやって来る。白雪が降り積もる中、寒さの中で震えながらも、強く生き抜いた人々が居る。神が起こした荒業の中で、何とか生きる道を作り上げていった人たちがいる。人が起こす戦争なんて、本当に馬鹿らしいものなのだという事を、どうやって人間に分からせるべきなのか。妬みや嫉みなどという、つまらないものを人の感性に取り込んだのが、神だとするならば、全ては神のシナリオ通りなのだろうか。教えて欲しい。

## ベトナム

2021年10月以降、ベトナムからの輸入材の通関統計実績が2万m<sup>3</sup>を超えてきている。正確に言えば、直近で2万m<sup>3</sup>を越えたのは、2021年11月～2022年1月までの3か月なのだが、2021年10月も1万9千m<sup>3</sup>の通関実績なので、およそ2万m<sup>3</sup>という括りに入れても良いだろう。

それにしても、入荷量が多すぎると感じる人は意外と多いのではないだろうか。あるいは、ベトナムからの商品ラインナップが過去に比べて増えたのかもしれないと感じる人もいる事だろう。

その通りなのである。ベトナムから輸入されてくる木材製品は、この一年で大きく変容を遂げた。なかでも、増加の一途を辿っているのが、LVLなのである。LVL生産工場の稼働具合によって、多少、入荷数量が変わる事は有るのだが、毎月、ベトナムからはLVLだけで、5,000m<sup>3</sup>～6,000m<sup>3</sup>は堅い数字で入港するようになってきている。ベトナム産LVLは、梱包用LVLからのスタートであったのだが、最近では間柱用途の

LVL も増えてきており、しばらくはベトナムへの LVL 生産依頼が増していく時勢となりそうである。

このような事情から、今後商材の可能性が拡がりつつあるベトナムにおいては、需要が我が国をはじめ、各国からも増してくる事が予想される為、全体的な見方からすれば、右肩上がりの単価の居所となりそうな気配である。

久しぶりのコロナ感染症のニュースとなるが、ベトナムでは、これまでになく感染者が増加してしまっている。旧正月期の人の移動における影響が大きかったのかもしれないが、2月に入り、これまでの日々1.5万人~2万人という数から、いきなり4万人以上の規模に膨れ上がり、中部、北部の都市においても、感染者数が軒並み増加傾向となってしまっているのである。

むしろ、これまで問題視されていた南部都市（ホーチミン等）は、感染者数は鎮静化されつつあり、それは新たに北部、中部に集中し始めているようである。ハノイをはじめとした、我々が扱う木材生産地域のロックダウンが今後ポツポツと実行されてくれば、少なからず、そのロックダウン期間中の物流は止まり、次第に生産数量（納期）にも影響は出てくる。その為、現地からの素早い情報をキャッチする事に、今まで以上に注力する事で、皆様に掛かるご負担を最小限に食い止める作業に従事していく事を約束したい。

今後のニュースに対しては、さらなる詳細情報の入手に努めて行くのは当然なのだが、昨今のベトナムコロナ感染における地域が北部に集中している事と、その数の増え方がこれまでに比べて異常に大きいという事を、しっかり認識して次なる行動に移して行きたい（2月後半はベトナム全国で約10万人の感染者数）。

## ロシア関係

### AA) トピックス

#### 1) 「アレクセイ・ナワリヌィ」:

ロシアにおける反プーチン、反体制派指導者であるアレクセイ・ナワリヌィ氏については、これまで幾度となく産地情報で紹介してきた。ロシア国内で毒殺未遂に遭い、療養先のドイツから帰国後にロシア当局に拘束されて早一年。彼は今でもモスクワの東方にあるウラジーミル州で収監の身にある。

そのナワリヌィだが、最近インスタグラムに投稿し、「1秒たりとも後悔していないし、これからもやり続ける」と意気軒昂だ。今後もプーチン政権と対決していく姿勢を強調している。そして支持者に向けて、「何も恐れるな」と呼びかけるとともに、「唯一恐れるべきは、多くの嘘つきや泥棒、偽善者によって自らの祖国が略奪されることだ」と訴えた。また、ロシアの独立系テレビ局によると、欧米の複数の都市で先日、ナワリヌィの釈放を求める市民が集まり、「ナワリヌィ氏に自由を」などと書かれたメッセージを掲げた。

ロシア政府はこのナワリヌィに対し、政権の関与は全くないとの立場を変えておらず、逆に、ロシアの金融監視庁は、彼を「テロリスト・過激派」のリストに加えた。同庁は、マネーロンダリングやテロ組織の資金調達を監視する機関である。これには同氏の他、複数の陣営関係者がリストアップされている。プー

チン政権はナワリヌィ陣営への徹底的締め付けを強化しており、昨年夏には、同氏の関係団体が「過激派組織」に設定された。現在のロシアにおけるマネロンの主導者が誰なのか、当局はそれを知りながらも政権の意向に沿ってナワリヌィを血祭りにあげようとしている。

現在のプーチン政権をみていく上で、それに対峙しているナワリヌィの行動を知ることは重要である。昨年10月にサハロフ賞を受賞した彼は、1976年6月4日生まれ。一方、プーチンは1952年10月7日生まれで、ふた回り違う親子のような感じ。どちらも辰年である（ロシアにも干支はある）。ナワリヌィの経歴だが、元々は投資家として社会に出ている。ひと儲けしようとビジネスに乗り出したのだが、そこで知ったことは、政府による汚職が横行していることだった。前述した「嘘つき、泥棒、偽善者」に出くわしたのだ。当時はプーチンが大統領に就任していたため、ナワリヌィが世に出てからの約20年の年月は、プーチンの政権トップの座に就いていた時期とちょうど重なる。

ナワリヌィに接したことのある欧州のロシア・東欧研究家が、彼の存在を「器」と称している。その器の中身だが、民族主義者（ナショナリスト）の側面が強く、いろいろ入り混じった複雑さに溢れているという。ロシア当局（クレムリン）は、ナワリヌィの存在が市民の間で大きくなるにつれ、自らが市民に感情で訴える手法に変えていき、その影を追っていくと。

ナワリヌィは、自らのビジネス活動で見知った政府の汚職に直面し、それを糾弾していった。この活動は市民から喝采を浴びる。一方で、クレムリンはナワリヌィ自身が汚職に手を染めていることを披歴し（シベリアの木材会社絡みの汚職がよく話題に上るが、真相は藪の中）、彼の存在の胡散臭さを市民にアピールしていく。

どこの国でも同じだが、市民は限られた情報でしか政権に関与できないものである。その中で、市民はナワリヌィの発信する情報によって、政権への不平や不満を漏らす。そしてそれは、長く続くプーチン政権（与党）に対する「飽き」もあって、ロシアにおける野党勢力のだらしなさを際立たせていく。そのだらしない勢力への捌け口がナワリヌィの「器」にすっぽりと収まった。市民にとってナワリヌィの存在は決して絶対的なものではなかったが、クレムリンに代わる何かを欲していた……。

ナワリヌィは、投資家を経てその後政権攻撃のツールとして、既成のメディアではなく、SNSを使うようになっていった。彼のブログは市民の間で話題になっていく。そして、改革派として名を馳せたヤブリンスキーという政治指導者の率いる野党「ヤブラコ」（リンゴの意味）に所属し、政治家の道を歩み始めた。その政治活動における彼の傍らには常にSNSがあったという。彼は、プーチン与党（統一ロシア）を「詐欺師と泥棒の党」と呼び、我々国民の財産を権力を使って収奪する魔物だと発信し、パワーを拡大していった。彼の組織する団体に「反汚職基金（FBK）」があるが、クレムリンはこれに関与を深めていく。海外から資金を得て体制批判を繰り返し、デモを主導する団体だとみなし、「外国エージェント」のレッテルを貼る。後に政府は、「海外エージェント法」を成立させ、ナワリヌィの団体を壊滅に追い込もうとしている。

果たしてプーチンは力だけでロシア国家を統治しようとしているのだろうか。はたからみるとそう思えるが、陰に陽に国民の大多数の支持を集めることに腐心している。最近でこそ、その長期政権ゆえに独裁色

が強まっている兆しはみられるが、ロシア市民に対して懸命に支持を獲得するための行動をみせている。それは極めて表層的で、ショー的ではあるが、市民との対話は欠かさない。ロシア主権の守護者として、プーチンはうまくセルフコントロールしている。特に外国からのさまざまな攻撃をネタにしながら……。柔軟に適応している現実主義者かもしれない。

その現実主義者たることが彼の行動につながっているのか、これまでプーチンは、政治的に敵対するライバル（というか批判者、いや刃向かう者）を徹底的に亡き者にしてきた。野党指導者で市民からの支持が高かったネムツォフ氏は不審死し、ビジネスだけに注力していれば良かったのに大統領の座を狙おうとした石油王・ホドルコフスキーはいわれもない罪で収監され表舞台から葬り去られた。

ならばナワリヌィの場合はどうか。前述の反体制指導者たちよりもその存在を重く受け止めているようだ。ナワリヌィは市民への訴求を SNS を通じて効率的に行い浸透させている。他に比べ、直接目は届きにくい。その一貫したスローガンは、「上がらない給料、上がる一方の物価、そして汚職まみれの役人……」。プーチンは、ナワリヌィのことを決して名前では呼ばない。あのブロガーとか、ベルリンの病院患者とかと呼ぶ。恐れているからそうしているのか、それともそこまでの存在を認めていないのか。なんだかんだいっても、市民からの支持率はオレの方が高いと高を括っているのだろうか。

ナワリヌィの言動をみていると、彼はプーチンにとって代わってロシアの為政者になろうとはしていないと感じている。抗議活動を繰り返し、政権を刺激しようと考えているに過ぎないと思っている。彼の複雑な活動には、決して政権をひっくり返すほどの哲学や思想がみえてこない。革命家に必須の過激さと決断力が垣間見えないのだ。彼は、一連の言動を通じて、ロシアの官僚や財界、政界にいるエリート層の分断を図っているのではないかと。そして、政権を変えるのはあくまでも彼らで、自分はそのきっかけ作りになればいいと思っているのではないかと。

かつてナワリヌィは、実際は当局サイドの人間ではないかとみなされてきた。当局は彼を市民の不平、不満のガス抜きツールとして利用してきたと。だから、これまで葬られてきた政敵とは別の道を歩んでいるとも。真実は分からない。時代時代でライバルへの対応策は異なる。政治の世界は複雑だ。

## 2) 「ウクライナ侵攻」:

ウクライナとロシアを巡る情勢は日々変化しており、情報も錯綜しているため非常に書きづらい。今後、折をみて言及していくつもりだが、少しふれてみる。

ロシアがウクライナの NATO 加盟に大きく懸念していることはこれまでも述べてきた。そして国境近くに軍隊を配備していることはあくまでも示威行為に過ぎないと思っていた。まさか侵攻するとは……。この予想は外れてしまった。スママセン。

この度のロシアの蛮行について、プーチンは侵攻とはしていない。ウクライナ東部にあるふたつの人民共和国に居住する親ロシア系住民をウクライナ政府による脅威から解放する「特別軍事作戦」と位置付けてた。その前にこの共和国の独立承認を国会で決議していた。この独立承認に関して、「西側」諸国は批判しているが、かつて西側諸国はセルビア共和国にあったコソボ自治州の独立承認を行ったことがある。



プーチンとしては、それとどう違うのだと言いたいのかもしれない。

とはいえ、外国の軍隊が国境を越えたことは、プーチンがどう弁明しようとも侵攻に他ならない（米国も大量破壊兵器があるとしてイラクに侵攻したけれど）。ウクライナの反攻を阻止するため、いくつかの軍事拠点をピンポイントで空爆し、制空権を確保した。これも立派な侵攻だ。

この争いの経緯を巡って、私たちは欧米を中心とした「西側」メディアからの情報で判断しがちだ。私自身もそうなのだが、たまにその逆側からの情報にも注目することも必要だ。何が正しいのか適切に判断することは浅学菲才な身ゆえ、ままならないが、ウクライナのゼレンスキー大統領の判断ミスも大きいと考えている。国家のトップとしては、自国のパワーをよく把握した上で、物事に対処すべきなのだが、その準備すらできていない段階で拙速な行動を起こしてしまった。力の信奉者・プーチンの性格を見誤った。ウクライナは経済問題など内政にさまざまな問題を抱えていたため、得点稼ぎを「外」に求めたとみることできる。内政の躓きにより支持率低下が顕著になり、それをカバーするため NATO 加盟に求めた……。ゼレンスキーの政治力、統治能力、交渉力は、大統領の器ではなかった。素人目にもそう映った。「戦端」を開くきっかけを作ったのだから。

ロシアとウクライナは歴史的、民族的観点からまさに同胞である。この同胞が戦場で相まみえる状況は、当人たちにとっても非常に悲しいものだろう。この侵攻はどのような形で収束していくのだろうか。ウクライナ軍の必死の反攻で、何とか首都キエフは持ちこたえているが、陥落のおそれも十分ある。プーチンの言葉を借りると、「ウクライナを占領する計画はない」というので、現実的な観点から予測すると、ウクライナの現政権を打倒し、非軍事化を実現し、親口政権を打ち立てるところだろう。これには欧米諸国の抵抗はあるだろうが、米国は米国で NATO に加盟していないウクライナについては、「欧州諸国で面倒をみる。それより対中国戦略の方が重要だ」と思うだろうし、欧州も欧州で戦禍をこれ以上広げないことをロシアが確約さえしてくれれば、安全保障上やむを得ない決着と判断するかもしれない。経済的に、特にエネルギーをロシアに依存する国も多いし……。

ロシア国内だけでなく各国で反戦デモが起こっている。治安当局はそれを強制排除している。だが、今のプーチンの蛮行を変えるのはロシア国民のパワーしかない。既にプーチン辞任を求める著名な退役軍人もいる。前項でも述べたように、プーチンは世論に敏感だ。そこに期待したい。ロシアとウクライナという「兄弟」が戦い、市街戦で無辜の人たちが亡くなっていく姿は「妄想」すらしなくなかった。これら悲惨な映像をみていると、鬱状態になっていく自分に気付く。本当に悲しい出来事だ。

たとえロシアがウクライナにおける現政権を打倒し、都合の良い政権を樹立できたとしても、国際的に大きな批判を浴びることは必至。今回のプーチンの蛮行の代償は途轍もなく大きい。ロシア国内でも批判が強まれば（政府は懸命に情報をコントロールしているが）、プーチンの立場は危うくなるだろう。ソ連時代の「ハンガリー動乱」やチェコの「プラハの春」も極めて質の悪い行動だったが、今の国際情勢は冷戦時代の当時とは全く異なる。それを理解できていなかったとすれば、プーチンは時代を完全に見誤った。この侵攻がプーチン政権の終わりの始まりの分岐点になるかもしれない。そもそもロシアがウクライナに侵攻した時点で待ち受けるのは、「バッドエンド」でしかなかった。

ロシア国内で広がる反戦署名や、決して一度では終わらない停戦交渉の行方が注目される。一方で、中国は欧米諸国の制裁を巡り、ロシア支援を表明している。

この産地情報を書き終えた後も、情勢は刻々と変化していきだろう。ゆえにこの問題は、今後とも冷静にじっくりと考察していきたい。

BB) 産地現状 :

シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$500 前後
シベリア KD 赤松垂木 A グレード 東京	US\$700~850

1 月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約 43,500m<sup>3</sup> 程度で前月より増えた。入荷に比べ出荷が伸びていないことが数字に表れている。価格水準の指標となる赤松垂木製品だが、数カ月前に比べ下落傾向にある。現在日本に入荷している製品の多くは、高値水準で取り決めたもので、未着品もまだ存在している。従い、輸入元は先物の契約に慎重にならざるを得ない。つまり、産地価格が弱含んでも新規契約量は絞られてくるだろう。国内市況は、構造用合板不足が影響して、ロシア材への需要が盛り上がっていない現実がある。決算期を迎え、在庫を抱える業者が売り急ぐこともあるかもしれない。

先月の産地情報でもふれたが、ロシアからの丸太の実質的な禁輸は、伐採業者の伐採意欲の減退を生み、どれほどの伐採量を維持するのがいいかと様子見状態。また、中国市況の動向によるが、産地価格の再上昇が予想される。欧州、及び北米材製品は値上がりしているの、それに呼応する現象が生まれる可能性は大である。従い、決算月以降には、輸入元の買いは増えるだろうと考えている。

産地からのオフア価格が、現行の中国サイドが買い付けを絞っていることで、弱含んでいると繰り返し書くが、世界的に木材価格が高留まりする状況は今後も継続するため、必要な商品はその時期においても、買い付け数量の強弱は付けながらも、コンスタントに買い付けていくことがリスク管理的には有効だと思う。

ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁がどう木材業界に波及するのか。送金先のシッパーの指定銀行口座が、日本や米国の経済制裁の対象となることは十分考えられる。口座の変更を検討するシッパーもある。いずれにせよ、追加制裁として各国の主要金融機関が参加する国際銀行間通信協会「SWIFT」からロシアの特定の銀行を排除する決定が正式になされれば、当面はロシア製品の輸入が困難になることは間違いない。この決済問題も重要な要因だが、この問題が長引くとロシアに対するカントリーリスクを見直そうという動きがバイヤーから持ち上がってくるかもしれない。遠い彼方の対岸の火事として見過ごせない。それほど今回の蛮行の影響は大きい。

## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ 産ラジアタ丸太は、中国向け 3 月積み産地価格は、昨年一時 140 ドル以下まで落ち込んだところから

20 ドル以上値上がりしたとき。過去の産地情報で再三お知らせしたように、中国で欧州材の入荷が減少していることから、今後丸太の需給が引き締まっていくだろうと読んでいたが、その通りになった。これを受け、日本向け価格も先行き値上がりする気配である。バンカーオイル価格も懸念材料だ。この価格の先高観に対する日本市場の動きだが、国産杉を併用して生産しているメーカーには、杉の注文が増えているという。NZ 材を必要とする大型梱包向けの仕事が減っているとき。また、杉でも NZ 材でもどちらでもいいという案件では、高値につく NZ 材は敬遠されているという。いずれにせよ、梱包関係の仕事量が今後どう推移していくのか。先行きはまだ不透明だ。

BB) トピックス (「楽曲の応酬」) :

ニュージーランドの警察当局は、新型コロナウイルスのワクチン接種義務化や厳格な感染対策に抗議して国会議事堂の外に居座っている人々の強制排除に乗り出した。それに伴い、100 人を超える逮捕者が出た。この経緯をいうと、カナダにおけるワクチン接種義務化に抗議するトラック運転手らのデモに刺激されたもので、NZ でも数千人が国会周辺の通りをトラックや乗用車、オートバイで通行止めにしていった。アーダーン首相は、抗議活動は NZ の大半の国民が感じている状況を反映していないと指摘。全ての国民は抗議する権利を有しているとはいえ、人々の生活を妨げてはならないと強調した。そしてデモ参加者を排除する決定は警察の業務上の問題だと説明している。

このデモで懐かしいアメリカ人歌手の楽曲が流れた。「哀しみのマンディ」や「コパカバーナ」などで有名なバリー・マニロウ氏の曲。当局は彼のヒット曲を繰り返し流して対応した。楽曲は 15 分ほどにまとめられ、リピート再生された。このほかに、スペイン語の人気ダンスナンバー「恋のマカレナ」なども流された。

一方、デモ参加者は、アメリカのグラムメタルの代表的なバンド「トゥイステッド・シスター」の「We're Not Gonna Take It (我々は受け入れない)」を流して対抗 (このニュースに接するまで、このバンドは知らなかった)。参加者は一時、数十人に減っていたが、その後また増加した。そして今月 10 日には 122 人が逮捕され、大勢が不法侵入や公務執行妨害などの罪で起訴された。

当局は当初、デモ参加者らが寝泊まりしていた芝生のスプリンクラーを使って解散させようとした。しかし参加者が芝生に溝を掘ったり排水パイプを設置したりして水をよけ始めたため、スプリンクラー作戦は中止。その後、別の方法に切り替えたという。

NZ は、新型コロナウイルスの感染抑制のため、2 年近くにもわたって厳格な規制を実施してきた。ロックダウンと国境封鎖などで、感染者と死亡者を少なく保ってきた。だが、多くの規制が長引き、国内各地で怒りの感情が高まっている。規制には、最低 100 日間の隔離措置や、ワクチン接種の義務化に関するものもある。

世論調査をみると、アーダーン政権への不満が募っていることがわかる。ここ数カ月、抗議行動も増えていた。アーダーン首相のポリシーは、自由を重要視することには変わらないが、コロナに対処するには、公正の意識がそれよりも優先されるというものだ。この考え方についてはこれまでの産地情報でも、同意できるものと私は評価してきた。それにしても、デモ参加者当局による楽曲の応酬。いかにも NZ らしいと思った次第。

デモ参加者の多くはワクチン接種済みだと話しているらしいが、接種を義務化する自体に反対しているという。既にコロナ対策は「公正」に従って当局に譲歩したのだから、今度は接種するかどうかの「自由」は保持したいという考え方だろうか。因みに NZ において少なくとも 1 回はワクチン接種したことのある人の割合は 86.3%。日本は 80.5%である。

## 欧州関係

AA) トピックス (「変更されるルール」):

冬季五輪北京大会のジャッジをみるまでもなく、これまでも欧州発祥スポーツにグレーゾーンが多いことはよく指摘されてきた。サイクルロードレースは不文律も含め長い年月を経て発展してきたレース文化だし、サッカーでは微妙な状況に対して主審判定の助けになる VAR 導入に対して未だに賛否がある。スキー連盟の運営方法もかなり「グレー」な部分も含め今日に至っている。ジャンプ競技で日本勢が好成績をおさめると、スキー板の長さを欧州勢に有利になるように変えるなど、ルール自体を変えてしまえという乱暴さがある。

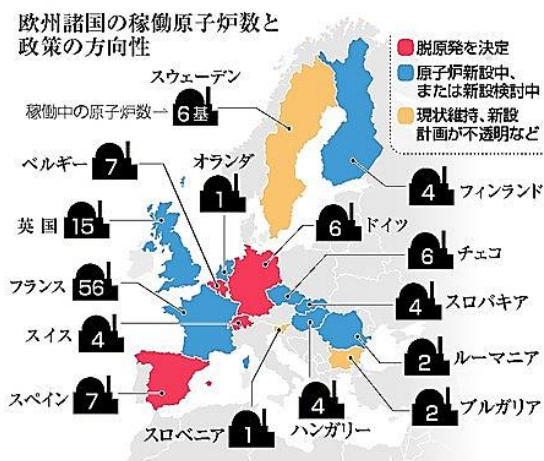
スポーツに限ってのことだけではない。これまでも産地情報で環境問題から派生したクリーンビジネスにおける欧州基準の危うさとまやかしにふれてきた。インドネシアやマレーシアでパームオイルを手に入れるため、生態系を変えるほどの開発をさんざん行ってきた。その行為が環境団体からの指摘で批判されると、パームオイルの使用は環境破壊につながるとし、使用を禁止する基準を設けようとする。熱帯雨林を切り拓いて作ったパーム農園は逆に批判の対象とされる。植民地主義的な自分勝手な行動は批判されるべきである。

そのような自己中心的な行動を最近また目にした。脱炭素社会の実現に向けた EU の行政を担う欧州委員会が決定したニュースだ。それは、原子力発電を地球温暖化対策に役立つエネルギー源と位置付けると正式に決めたことである。特に福島以降、脱原発化を明らかにしたドイツから反対意見が出されるなど、EU 内の溝は深いものの、電力の安定供給や温室効果ガス排出規制を両立するため、あくまでも過渡的な現実的選択をしたとの考え方が今回の決定の判断となったようだ。ウクライナ問題により、より強固なロシアへの経済制裁が行われると、その「報復」でロシアからの天然ガスの供給がなくなる懸念も影響しているのだろうか。

「EU タクソミー (分類)」という制度がある。持続可能な経済活動を分類するもの。ここでは環境に重大な悪影響を与えずクリーンだとみなす経済活動を列挙している。ここに一定の条件のもと、原発や天然ガス発電を追加する。どんなエネルギーを使用するかは各国の判断だが、投資を呼び込みやすくするための条件を定めている (ESG 投資の考え方につながる?)。基本的な EU の方針は、2050 年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、風力や太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの導入に注力している。

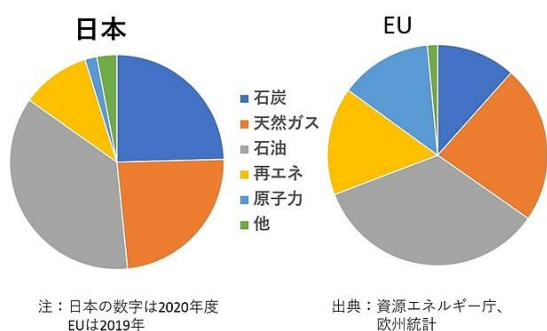
EU タクソミー規則は 2020 年に施行された。持続可能な経済活動の目的として、①気候変動の緩和、②気候変動への適応、③水・海洋資源の持続可能な利用と保護、④循環型経済への移行、⑤汚染の予防と管理、⑥生物多様性とエコシステムの保護・再生を規定している。欧州らしい理想社会を追求する高邁な哲学的な制度設計だ。

持続可能な社会や温室効果ガス排出実質ゼロの実現については、地球環境の毀損に歯止めをかけるという共通認識があり、子孫に負の遺産を引き継がない観点から最重要項目であることには異存ない。だが、あまりにもそれを性急に進めると、経済活動のマイナス要因になる。従って、今回のEUの決定は「過渡的な現実的選択」といわれている。



(時事通信)

図-1 日本とEUの一次エネルギー供給



注：日本の数字は2020年度  
EUは2019年

出典：資源エネルギー庁、  
欧州統計

原発は地球環境にやさしいのかという問いにどう答えていくのだろうか。EUの中で、原子力への依存度が高いフランスやスウェーデン、フィンランド、チェコなどはCO<sub>2</sub>を多く排出する化石燃料からの移行を果たすために原子力は欠かせないとする。一方で、原発廃止を掲げるドイツやオーストリア、ルクセンブルグなどは、タクソミーに両エネルギーを含めることに反対している（天然ガスはまだしも原発を念頭に置いているのだろう）。

原発を野放しにする考えはEUにはないようで、高レベル放射性廃棄物処分場の具体的な計画などが要件とされ、新增設は45年まで、運転延長は40年までに各国の規制当局の認可を得る案件が対象だとする。一方、天然ガスだが、CO<sub>2</sub>排出量の上限を定め、石炭火力発電からの置き換えに限るとする。

エネルギー不足による経済停滞を危惧するEUのいわゆるルール変更。最終的な目的は脱炭素社会の実現ということに変わりはないが、原発の評価については疑問が残る。化石燃料から再生エネルギーに一夜で切り替えることは

できないため、既存の原発を活かしたいとの方針を掲げる欧州の国はまだ多い。

「原発って持続可能?」。もう一度問いたい。放射性廃棄物処分の場所を決めている北欧諸国だが、そうしたところで地下に閉じ込めるだけで消え去るものではない。これって地球環境を毀損しないの? 確かにCO<sub>2</sub>の排出量を削減することに原発は寄与するかもしれないけど、CO<sub>2</sub>問題以上の大きな厄災を招くおそれがある。絶対に安全な施設はないことはフクシマで学んできた。

今、ウクライナとロシアが戦闘状態にある。かつてウクライナではチェルノブイリ原発事故が起きた。それから35年経った今でも放射能漏れによるさまざま後遺症に悩まされている現状がある。今回ロシアの侵攻でチェルノブイリ発電所は実際占拠されている（まだ放射性物質が存在しているという）。何よりウクライナには今でも15もの原発が稼働中だ。ロシアがそれを攻撃すれば……。原発の危うさは事故の懸念以外に戦争、テロなどいろいろある。

ルールを変更するにも先人が培ってきた「ルール」に従うべきだ。

BB) 欧州産地状況：

首都圏の欧州製品の1月末現在の在庫量は約54,000m<sup>3</sup>程度と先月に比べ増加している。針葉樹合板不足により、羽柄材の動きが活発化していないことが影響しているのか出荷量が減少している。いずれこの在庫は減っていくとは思っているのだが、データでみせつけられると慌てる向きもあるかもしれない。

集成材の状況だが、各プレカット工場は既に受注済みの物件加工に対応できる数量を確保した模様だ。といいながらも、仕入れを抑制しているかといえそうとも思えない。欧州材の入荷遅れの懸念、先行きでは欧州市場が活性するとみているために、昨年起きた深刻な品不足を事前に回避しようとする考えが出ているのだろうか。競合する国産杉集成材や米松製品は、いずれも丸太価格が上昇するなど、価格の居所も供給体制にも不透明さを増している。先行きは読みにくいだが、今後の産地価格は、欧州域内、及び北米や中国からの引き合いも堅調で供給が増えることが予想されるため、上げ基調であることに変わりはないだろう。

その価格水準の試金石となる3/4月積みWW間柱交渉が終了した。産地からの供給量は、前回の1/2月積みと同様、通常の生産数量の7割ほどに留まった。価格も前回価格より小幅上げで決着した。前は前回比で価格は小幅安で決着したが、再値上げの結果となった。この状況から、他の欧州材製品も同様の価格動向となるだろうと推測する。

## 北米関係

AA) トピックス（「カナダにおけるデモ」）：

新型コロナウイルス感染症に関して、ニューノーマルの時代を我々は迎えているのだが、感染症対策と経済活動にどう折り合いをつけるか、収束後のニュービジネスの行方と在り方が話題に上り始めている。さらに政府の感染症対策に対して、市民の自由をどこまで制御すべきなのかという民主主義体制における政府の介入の度合いにまで議論が進んでいる。

たださえコロナ対策に端を発した物流の混乱に輪をかけるような事態がカナダの首都オタワで発生した。「フリーダム・コンボイ（自由の軍隊）」と呼ばれる抗議活動だ。米国との国境を越えて移動するトラック運転手を中心にカナダ政府のワクチン接種義務に対する抗議活動として始まり、カナダ・トルドー政権の厳格な新型コロナウイルス対策から炭素税まで政策全般への抗議に発展した。



「国境の橋封鎖で大混乱」（時事通信）

カナダでは1988年制定の緊急法に基づき、国家の緊急時に安全を確保するための特別な一時措置を講じる権限を連邦政府が州政府に優先して行使することを認めている。同法は平時にはほとんど使われてこなかったという。ただ、トルドー首相の政策発表について、カナダのすべての州の首相が緊急法に基づく権限発動に対して賛成したわけではない。アルバータ、ケベック、マニトバ、サスカチュワンの4州の首相は、発動への反対を表明していた。

実際、この抗議デモの影響は、実体経済に影響を及ぼしている。これにより、米国との国境の橋は封鎖され、主要な物流ルートが遮断されていた。昨年11月に発生した集中豪雨（パイナップル・エクスプレス）で港湾に向かう輸送路が遮断され、物流の混乱が生じたことは記憶に新しいが、今度は人為的な行動が・・・。

トルドー首相は会見で、「このような封鎖はカナダ経済の打撃となり、公共の安全を損なう」とし、「我々は違法かつ危険な行動の継続を容認しない」と言明した。ワクチン接種を拒む者には健康税を課すとも。

「フリーダム・コンボイ」のデモ隊は、警官隊に向けてガスボンベや発煙筒を投げつけ、腕を組んで「自由」を叫び、シュプレヒコールを上げた。結果的には警察が装甲車を従え、狙撃手まで配備することによってこれを排除した。どちらにも言い分はある。とはいえ、行動が一層過激になればなるほど、結果としてはお互いが傷だけを負ってしまう。エゴの主張だけでは問題解決は望めない。

我々にとって最も気になること、それは北米における物流がいつになれば正常化するのかである。カナダのバンクーバー・コンテナ・ターミナルにおける滞留貨物量は増え続けており、滞留7日以上のご貨物量も増加の一方だ。また、前述したオタワでのトラック運転手を中心とした抗議デモは、BC州に派生し、そこでもトラック専用の陸路国境にデモ参加者が集結し始めた。さらに、バンクーバーの港湾当局が、使用年数10年を超えるトラックの入港禁止令を出したときいた。環境基準に配慮したものとみられるが、これが厳格化されると、ますます物流正常化の時期が遅れることにつながる。いやはやなんとも。

BB) 産地現状：

1) 原木関係：

米国における産地シッパーの仕入れ価格が1月に昨年1月比300ドル幅で上昇したことで、先月の産地情報で米松丸太の大手製材工場向けの2月積み価格は、前月比で30%高になるのではと記載した。その後、シッパーサイドはこの値上がり分を満額転嫁することなく、2月と3月に分割して価格を上げるときいた。だが、最終的には、3月積みは2月積みと同値、据置きで決着した模様。日本の内地挽き製材工場に配慮した形である。ただ、2月積み以降の丸太コストアップを受け、3月に内地挽き製品価格も上がるとみられている。

カナダの米松丸太価格も米国と同水準での値上がりが見込まれる。このコスト増により、日本国内の合板メーカー各社は、高値に悩まされるとみられる。原料丸太不足に悩む上に、価格上昇も加わり、厳しい局面を迎えているといえる。

2) 製品関係：

米松丸太価格の高騰、及び北米製材市況の堅調さを反映して、対日向けオフア価格の上昇傾向が現実的になっている。先月の産地情報で、カナダのシッパーが、第1四半期のオフアは3月積みの単月になると述べたが、カナダにおける港湾事情、及び日本側からの引き合いが芳しくないことを理由に、結果的に第1四半期のオフア自体がなくなり、来月に第2四半期積み交渉が行われることになった。

北米の製材市況は、好調な住宅着工、及び建築確認申請数増加により、一時下落の兆しがあったところから、反転している。また先物相場も堅調だ。これを受け、SPF、米ツガ、米松製品は上昇傾向にある（サザ

ンイエローパインも含め)。トピックスでも述べたように、北米における港湾作業の混乱は正常化には時間を要すると予想されるため、日本のバイヤーには、高コストと納期に悩まされる時期がまだまだ続きそうだ。

## 概況

東京 15 号地 在庫推移：

2021 年：

3 月 30 日現在：	米加製品 25,023	欧州製品 16,985	ロシアその他 34,950m3	計 76,958m3
4 月 28 日現在：	米加製品 24,508	欧州製品 15,371	ロシアその他 38,312m3	計 78,191m3
5 月 28 日現在：	米加製品 25,739	欧州製品 18,125	ロシアその他 39,995m3	計 83,859m3
6 月 29 日現在：	米加製品 27,009	欧州製品 22,734	ロシアその他 40,083m3	計 89,826m3
7 月 29 日現在：	米加製品 30,157	欧州製品 27,223	ロシアその他 39,819m3	計 97,199m3
8 月 30 日現在：	米加製品 39,891	欧州製品 27,783	ロシアその他 52,755m3	計 120,429m3
9 月 29 日現在：	米加製品 43,162	欧州製品 34,262	ロシアその他 52,647m3	計 130,071m3
10 月 28 日現在：	米加製品 41,263	欧州製品 36,021	ロシアその他 53,050m3	計 130,334m3
11 月 29 日現在：	米加製品 34,623	欧州製品 39,454	ロシアその他 57,089m3	計 131,166m3
12 月 23 日現在：	米加製品 47,500	欧州製品 41,739	ロシアその他 63,407m3	計 152,646m3

2022 年：

1 月 28 日現在：米加製品 54,170 欧州製品 53,761 ロシアその他 70,816m3 計 178,747m3

2022 年：

2 月 25 日現在：

米加製品 46,330m3 欧州製品 57,875m3 ロシアその他（含む中国） 71,969m3 計 176,174m3

前月比 2,573m3 の減。米加製品 7,840m3 減、欧州製品 4,114m3 増、ロシアその他 1,153m3 の増。

住宅概況：

2021 年 12 月の新設住宅着工数は 68,393 戸。前年同月比 4.2%増と 10 カ月連続で増加した。70,000 戸割れは 21 年 2 月以来。また前月より 5,000 戸減少した。

2021 年の通年新設住宅着工戸数は、856,484 戸だった。85 万台半ばと予想していたが、ほぼその通りになった。前年比では 5.0%増、41,144 戸増と、5 年ぶりに増加したことになる。20 年はコロナ禍の影響で、持ち家、貸家、分譲住宅が約 10%減少したが、21 年はその反動もあって、いずれも増えた。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>